

総務文教常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 平成27年10月6日（火）から8日（木）
- 2 視察地 大阪府高石市、京都府長岡京市、滋賀県守山市
- 3 出席委員 松島修一、湯沢美恵、三宮幸雄、黒澤健一、
工藤日出夫、島野和夫、金子真理子

4 視察項目

〔高石市〕人口5万7,382人（平成27年10月1日現在）

・共同利用型自治体クラウド事業について

〔長岡京市〕人口8万658人（平成27年10月1日現在）

・行政評価について

〔守山市〕人口8万935人（平成27年10月1日現在）

・グローバル社会を生きる力の育成（ハローイングリッシュプロジェクト）について

はじめに高石市の視察概要から報告いたします。

「共同利用型自治体クラウド事業」について

高石市は、「災害に強いまちづくり」の一環として、大規模災害や庁舎火災などの不測の事態に備えて、基幹系及び内部系業務システムのデータ保全性や業務の継続性を確保するため、共同利用型自治体クラウドの導入を決定し、大阪府忠岡町とともにシステムの再構築に取り組みました。この取り組みは先進的なものとされ、財団法人地方自治情報センターの「平成25年度クラウドモデル団体支援事業」の1つとして採用されました。

この自治体クラウドの特徴は、2点あります。

1点目として、外部のデータセンターを利用して、災害や情報セキュリティに強いシステムの再構築を行いました。この外部のデータセンターは、世界トップクラスのセキュリティを確保できる堅牢な設備となっているため、庁内の管理よりもセキュリティ水準が向上しました。また、税や住民情報などの重要情報を外部サーバに保全することで、災害発生時の迅速な復旧や業務の継続性を確保することができます。

2点目として、共同でシステムを構築することで、情報システムに関する経費の削減を行いました。システムを共同利用するにあたって、これまでお互い独自に運営していたシステムをゼロベースから見直し、業務の統一化や効率化に取り組みました。その結果、必要最小限のカスタマイズでの導入が実現でき新たな自治体の参加が容易なシステムとなりました。現在では、平成27年1月に大阪府田尻町が参加し1市2町で共同運用しています

自治体クラウド導入の効果として、導入前5年間の総額と導入当初5年間の試算額でシステムに関する経費を比較すると、高石市は約24%削減、忠岡

町は約20%のコスト削減が可能となります。高石市の試算では継続して利用すると今後10年間で約33%、15年間で約36%の削減効果が期待されます。さらに、プログラム改修などのソフトウェア保守の共通部分に関わるメンテナンス費用は、田尻町の加入により平成26年度と比較して、27年度は約3%減額となっています。

このシステムを利用すると、サーバ等機器類の老朽化やOSの変更による入替え費用はデータセンターの負担となるため必要なくなり、同一のクラウドサービスを長く利用すればするほど、コスト削減効果が大きくなっていきます。さらに、法改正対応や業務のソフトウェア保守を共同で行うことで、いわゆる「割り勘効果」による経費の削減効果がありました。また、共同化に向けた一連の協議を進めていく中で、参加団体の担当者間で、情報交換することで業務効率を向上することができました。

今後の展望として、現在クラウド化を行っていない業務のクラウド化への移行や大阪府下にとどまることなく他府県にも自治体クラウドに参加してもらう自治体を増やすことで「割り勘効果」が働き、更なる費用の削減効果を期待しているとのことでした。

次に、**長岡京市**の視察概要について報告します。

「行政評価」について

長岡京市は、社会経済状況の変化に的確に対応した行政運営を推進するため、第3次総合計画第1期基本計画（平成13年度から17年度）から行政評価システムを導入して、総合計画の進行管理に取り組んできました。第2期基本計画（平成18年度から22年度）では、社会情勢の変化に対応し、以前の行政評価システムに改良を加えて実施しました。さらに、第3期基本計画（平成23年度から27年度）においても、一部に変更を加えて実施しています。

行政評価を実施する主な目的として、①総合計画の進行管理に関して、総合計画で立てた目標を実現するため、目標の達成状況を検証し、課題解決に向けて事務事業の改善を図ります。また、目標達成に影響を与える課題が発生すれば、それに対する改善を図ります。②市民への説明責任の向上に関して、行政評価を通して、「何のために」、「何をしようとしているのか」、「成果は上がったのか」を市民に対して、具体的にわかりやすく情報提供することで、市民に対する説明責任を果たします。③職員に意識改革に関して、公務員という立場を意識して、職員一人ひとりが市民の視点で、計画体系の中で果たすべき役割を認識し、これからの行政運営に求められる政策形成能力の向上を目指しています。

この行政評価は、総合計画の進行管理を行うため総合計画の体系に基づいて実施しています。第3次総合計画では、計画体系を「6の基本目標－27の政策－62の施策－164の事務事業」の4層構造で構築し、併せて、上位の目

的に対する下位の手段の関係で構築しています。長岡京市の将来都市像「住みつづけたいみどりと歴史のまち長岡京市」を実現するため、第3期基本計画では、社会状況や市民ニーズを考慮し、今後5年間に特に重視すべきであり、かつ、計画体系を超えた横断的な取り組みを要するものを「重点テーマ」として取り上げています。

その主要な事務事業に関して目標指標を設定して目標の達成度についての検証を行っています。この目標指標の設定にあたっては、「その事務事業がどのような状態をめざすのか」といったことに着目して、数値だけでなく文章による表現を取り入れるなど、指標の設定に弾力性を持たせています。そして、設定された目標指標について、指標を大幅に上回って達成した場合や社会経済状況の変化で明らかに目標達成が不可能である場合など、現実と合わなくなってきた場合は、必要に応じて見直しています。

この評価結果は、庁内で事務事業の目的・内容や達成目標等の情報を職員間で共有化し、ホームページ等を活用し市民に公表しています。また、議会提出資料として、主要施策の成果等説明書として活用されます。

行政評価による総合計画の進行管理の方法としては、まず評価シートを使用し、事業内容と目標指標に対する実績、課題とその解決方法を整理します。次に、この評価シートを基に総合計画の進行状況と課題を把握し、重点テーマ事業等の方針を政策協議によって決定します。そして、政策協議の結果等に基づいて事務事業の妥当性・効率性などの詳細な検証を加えた上で、次年度予算編成を実施しています。

しかし、これだけでは不十分ということで、平成25年度と26年度には、外部委員3名による外部評価も実施しました。さらに、この行政評価に加え、行財政改革の視点から点検を行うための「事務事業チェックシート」、「補助金チェックシート」等も活用し事務事業の廃止、統合、その他改善の取り組みを推進しています。

今後行政評価を継続する上で、市民への説明の手段として行政評価をどのように活用するか、また数値化が難しい事業の妥当性や効率性の検証が課題となっています。

次に、**守山市**の視察概要について報告します。

「グローバル社会を生きる力の育成（ハローイングリッシュプロジェクト）」について

守山市では、グローバル化に対応できる人材育成と一人ひとりの主体的な学びの実現を目的として、市内全小学校区の5歳児及び小学校1年生から4年生までを対象にALTによる英語活動を行うことで、日常生活や授業の中で外国語や外国人に自然に触れることを通して、幼少期から英語コミュニケーションの素地を発達段階に応じて養う「ハローイングリッシュプロジェクト」

ト」を実施しています。

このプロジェクトを実施することとした背景に、平成32年度からの小学校英語科実施を見据えて、子どもたちの英会話力向上とA L Tの効果的な活用に関する市長から教育委員会への働きかけがありました。24年度からモデル校区として実施した小津、玉津、中州の3小学校区での取組みを拡大し、26年度からは全9小学校区で実施しています。

プロジェクトの具体的な内容として、幼稚園や保育園、認定こども園や小学校にA L Tを派遣して、保育時間や授業時間以外の時間（朝の会、休み時間、昼休み、給食、帰りの会等）を活用し、あいさつや歌、簡単なゲームを通して、A L Tと気軽にコミュニケーションをとる活動を行っています。小学校では授業以外の時間に1・2年生は年間20回程度、3・4年生は17回程度行っています。また、幼稚園や保育園、認定こども園では、5歳児を対象に30分の授業を年に10回程度カリキュラムとして盛り込んでいます。子どもたちの反応はよく、外国語で楽しみながらゲームを行ったり、動物の名前を言ったりするなど、A L Tとコミュニケーションをとりながら、年齢にあったカリキュラムを進めています。

このような経験を通して、子ども達が外国語に興味関心を示し、外国の人にも積極的にコミュニケーションをとる姿勢が培われて国際人としての資質を身につける一助になることが期待されています。

事業の成果を図る手立てとして、A L Tによる検証とアンケートを実施しています。A L Tによる検証では、英語コミュニケーション能力について、実施2年目、実施1年目、未実施の学校の3年生2クラスを選択し、無作為抽出した5名ずつの計30名に対し、A L Tが英語で1人ずつインタビューをして5段階で評価しています。「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「外国語への慣れ親しみ」について、いずれも、より長期間プロジェクトを実施している学校ほど数値が向上するという結果が出ています。また、小学校3・4年生や保護者を対象としたアンケート調査においても、「外国人に出会っても話しにくさはなく、自分から気軽に声をかけられる」「英語は難しいと感じていたが、今はあいさつや単語などがわかり英語に慣れてきた」などの意見があり、良好な結果が出ています。

今後、事業の継続に向けA L Tの資質や指導力の向上、予算の確保などが課題となっています。

以上が視察の概要ですが、今後、本市において参考となる事項については、ご検討いただきますよう要望し、報告といたします。

なお、詳しい資料は、議長への視察報告書に添付されていますので、必要な方はご覧いただきたいと思います。

平成27年11月27日

総務文教常任委員会
委員長 金子 真理子

北本市議会議長 三 宮 幸 雄 様